

国内外における流域カーボンニュートラル 推進プラットフォーム設立について

2025年8月

資料の構成

1. 設立の背景
2. 設立の目的
3. 発起人
4. メンバー構成（案）
5. パイロットプロジェクト（案）
6. スケジュール（案）
7. 体制図（案）

1. 設立の背景

- 我が国では2021年より愛知県で「**矢作川カーボンニュートラルプロジェクト**」が進められてきた。これは、同年に愛知県が実施したアイデア募集に応募した一般社団法人環境未来フォーラムからの提案が採用され、パイロットプロジェクトとして推進されたものである。後に豊川流域が対象に追加されている。
- 2024年8月末、岸田内閣は「**水循環基本計画**」の改訂案を閣議決定した。その中で、流域治水は「健全な水循環に向けた流域総合水管理の展開」として重点取組み4項目のひとつに掲げられた。これは、愛知県の先進的な取組みを受けてのもので、矢作川・豊川のケースをモデルとした全国109の一級河川への展開が期待されている。
- 2023年3月に日本で第1回閣僚会合が開催された「**AZEC ; アジア・ゼロエミッション共同体**」は、11か国のパートナー国が参加し、域内のカーボンニュートラル／ネット・ゼロ排出に向けた協力のための枠組みである。今年10月11日にラオスで開かれた第2回首脳会合では協力案件リストが公開されたが、この中に流域カーボンニュートラルに資する案件は含まれていない。これこそ正にAZECで議論すべき議題であると考える。

2. 設立の目的

- 我が国において流域カーボンニュートラルに携わる有識者・関連団体・民間企業及び関連省庁・自治体等が一堂に会し、知見と経験を共有して国内外における流域カーボンニュートラルを推進することを目的として本プラットフォームを設立する。

3. 発起人

- 池内幸司（東京大学名誉教授、一般財団法人河川情報センター理事長）
- 植村公一（愛知県政策顧問、一般社団法人環境未来フォーラム理事、一般社団法人PPP推進支援機構理事・副会長）
- 坂本弘道（一般社団法人スマート水道推進協会会長、一般社団法人環境未来フォーラム理事）
- 竹村公太郎（認定NPO法人日本水フォーラム代表理事）
- 前田武志（一般社団法人環境未来フォーラム代表理事、元国土交通大臣）
- 森 昌文（内閣総理大臣補佐官、元国土交通事務次官）
- 山内弘隆（一橋大学名誉教授、一般社団法人PPP推進支援機構代表理事）

（敬称略、氏名五十音順）

4. メンバー構成（案）

- プラットフォームは有識者による幹事会、関連団体、民間企業及び関連省庁等（オブザーバー参加）により構成される。

<有識者> * 五十音順

- 池内幸司（東京大学名誉教授、一般財団法人河川情報センター理事長）
- 植村公一（愛知県政策顧問、一般社団法人環境未来フォーラム理事、一般社団法人PPP推進支援機構理事・副会長）
- 竹村公太郎（認定NPO法人日本水フォーラム代表理事）
- 山内弘隆（一橋大学名誉教授、一般社団法人PPP推進支援機構代表理事）

4. メンバー構成（案）

＜関連団体＞

- 認定NPO法人日本水フォーラム
- 一般社団法人環境未来フォーラム
- 一般社団法人PPP推進支援機構
- その他

＜民間企業＞

- 認定NPO法人日本水フォーラム、一般社団法人環境未来フォーラム
及び一般社団法人PPP推進支援機構等の会員企業より選定

＜関連省庁等＞ ＊オブザーバー参加

- 内閣官房 • 農林水産省 • 経済産業省
- 国土交通省 • 環境省
- JICA：独立行政法人国際協力機構
- 愛知県 等

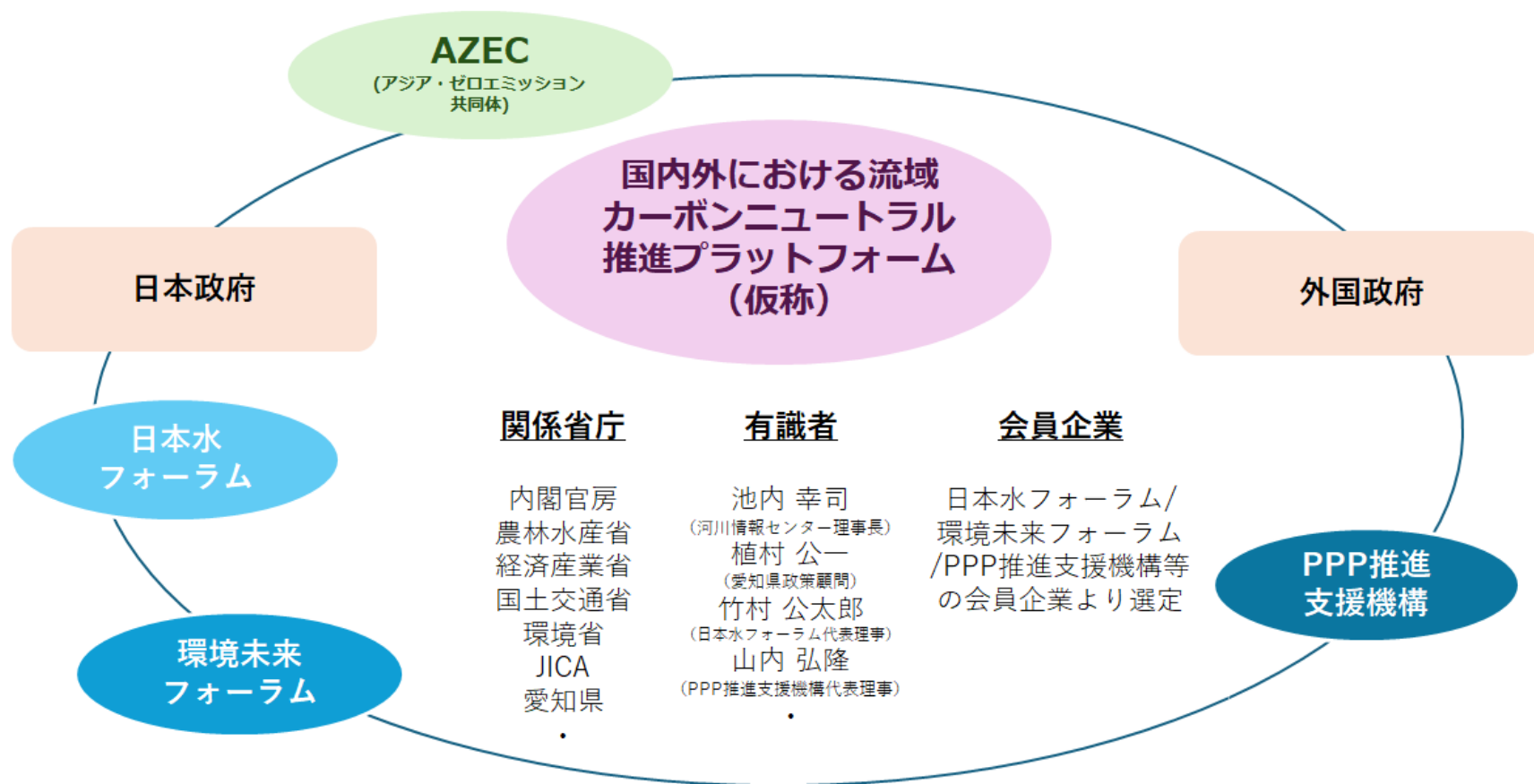
5. パイロットプロジェクト（案）

- 一例として、海外についてはモンゴルの水資源活用プロジェクトやインドネシアにおける老朽化したダムの改修とあわせた再生エネルギー利用の強化に資するパイロットプロジェクトを選定し、カーボンニュートラルを推進する。
- 国内については全国109の一級河川の中から愛知県の矢作川・豊川に続く案件を選定する。

6. スケジュール（案）

- 2025年1月21日：発起人会開催
- 2025年8月19日：設立総会
- 2025年度中：パイロットプロジェクト着手
（2025年中：第3回AZEC閣僚会合）
（2025年中：第3回AZEC首脳会合）

7. 体制図（案）



8. プラットフォーム参加のメリット

- 国内においては、愛知県の先例を参考としながら全国109の一級河川流域で取り組むカーボンニュートラルプロジェクトに関する情報をいち早く入手し、入札やアイデア公募に参加することができる。
- また国の省庁や都道府県、市町村と緊密に連携することで、流域C Nプロジェクトを円滑に推進することが可能となる。

9. 国内におけるプロジェクト推進手順（イメージ）

- ① 国と連携して国内における流域C Nプロジェクトの対象河川を選定
- ② 地域のステイクホルダー主導で対象河川に関係する諸機関（関係自治体、関連省庁の地方部局、関連機構等）、地元経済団体及び有識者等によるC N推進協議会を立ち上げる。
- ③ 協議会で議論を重ね、民間企業等を対象に流域C Nプロジェクトを公募。幹事団体（日本水フォーラム及び環境未来フォーラム）は会員企業に情報共有し、公募への参加を呼び掛ける。
- ④ 各幹事団体が協力し、必要に応じて公募への対応・案件形成及び推進をサポート。

9. 国内におけるプロジェクト推進手順（イメージ）

① 流域C Nプロジェクト対象河川選定（国と連携）

② 対象河川に関係する諸機関、地元経済団体及び
有識者等によるC N推進協議会を立ち上げ

③ 民間企業等を対象に流域C Nプロジェクトを公募。
関連団体は会員企業に情報共有、公募参加呼び掛け

④ 公募への対応・案件形成及び推進をサポート。



一般社団法人

環境未来フォーラム

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-17 エミネンス平河町301

TEL 03-6272-9994 MAIL info@kankyomirai-forum.jp

www.kankyomirai-forum.jp